

令和6年度 総務省予算のポイント（概要）

- 総務省予算は、地方交付税交付金等、恩給関係費、その他の経費（情報通信、地方自治、消防庁等）で構成される。
- 地方交付税交付金等（地方交付税交付金＋地方特例交付金）については、17.8兆円を計上。
- その他の経費については、
 - ・ 情報通信における先端技術（Beyond 5G、量子インターネット、サイバーセキュリティ）の研究開発等へ予算を重点的に配分するほか、「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバや5G基地局など地方のデジタル基盤整備を引き続き支援。
 - ・ 自治体DXや地方の活性化、消防力の強化も引き続き推進。

総務省当初予算（一般会計）

（単位：億円）

	令和5年度	令和6年度	増減額	主な増減要因
地方交付税交付金等	163,992	177,863	+13,871	定額減税による住民税減収分の補填等
恩給関係費	897	705	▲192	受給対象者の減少
その他の経費（注）	3,736	3,538	▲198	・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等のために必要な経費の減（▲200） ・全国家計構造調査経費の増（+31）
合計	168,625	182,107	+13,482	

（注）このほか、デジタル庁にシステム関係予算（デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算）90億円（令和5年度90億円）を計上している。

令和6年度 地方財政対策のポイント（概要）

1. 地方交付税の全体像

- 一般会計から交付税特会に繰り入れる**地方交付税交付金（入口ベース）**は、**16.7兆円（+0.5兆円）**。
- 交付税特会から地方団体に交付される**地方交付税交付金（出口ベース）**は、リーマン・ショック後最高となる**18.7兆円（+0.3兆円）**を確保。

2. 地方一般財源総額の確保

- 地方一般財源総額を増額 ⇒ **62.7兆円（対前年度+0.6兆円）**^(注)
- 定額減税の影響については、個人住民税減収分（0.9兆円）については地方特例交付金により全額補填。所得税減収分（地方交付税への影響0.8兆円）については繰越金と自然増収により対応。後年度、交付税特会借入金の償還円滑化のため、0.2兆円を加算。

3. 地方の多様な行政ニーズへの対応

(1) こども・子育て政策の充実

- 「こども・子育て支援加速化プラン」を実施するため、既存事業との重複整理等も行いつつ、必要な地方財源を確保（0.2兆円）。
- 上記に加えて、地域の実情に応じてきめ細やかに独自のこども・子育て政策を実施するための経費を計上（0.1兆円）。

(2) 会計年度任用職員の勤勉手当支給

- 会計年度任用職員（非常勤職員）への勤勉手当の支給開始に必要な経費を計上（0.2兆円）。

※ その他、地方公務員の給与改定への対応（0.3兆円）や物価高騰対策等についても必要な経費を計上。

4. 地方財政の健全化

- 交付税特会借入金を計画どおり0.5兆円償還（年度末残高見込：28.1兆円）。
- 臨時財政対策債（赤字地方債）は**過去最少の発行額となる0.5兆円（▲0.5兆円）**まで半減（年度末残高見込：45.8兆円（▲3.2兆円））。

(注) 水準超経費（不交付団体の超過財源見合いの歳出）を除く。

令和6年度 総務省予算のポイント（概要）

1. マイナンバーカード

マイナンバーカードの発行事務及び市区町村におけるカードの申請・交付体制整備や申請サポートの実施等を引き続き支援。

〔主な事業〕

マイナンバーカードの発行、申請・交付体制の整備 454.3億円

2. 情報通信

2030年頃に導入が見込まれる次世代移動通信システムBeyond 5G（6G）、国際競争力の強化やサイバーセキュリティの確保に向けた研究開発等を推進。「デジタル田園都市国家構想」を踏まえ、光ファイバ、5G基地局など地方のデジタル基盤整備を支援。

① Beyond 5G(6G)の実現に向けた研究開発	159.4億円
量子インターネット実現に向けた研究開発	12.0億円
政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の収集・分析	10.0億円
国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)における基礎的・基盤的な研究開発	300.1億円
② 高度無線環境整備推進事業(光ファイバ整備)	45.0億円
携帯電話等エリア整備事業(5G基地局整備)	23.0億円
電波遮へい対策事業	10.0億円

3. その他

- ・ 地方自治：自治体DXを推進するとともに、地方の活性化に資する施策を引き続き実施。
- ・ 消 防：大規模災害に対する国の対応力強化のため、緊急消防援助隊（※）が使用する消防車両等の整備を支援。
（※）全国の消防本部の中から部隊を登録。大規模災害時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合に、消防・救助活動等を応援。

① 自治体DXの推進	4.6億円
② 地域おこし協力隊の推進	2.5億円
③ 緊急消防援助隊の装備の充実	49.9億円

令和6年度 財務省関係予算のポイント（概要）

1 税関における水際取締強化への対応

－不正薬物等の水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するための取締・検査機器等の整備。

○ 税関治安対策経費 122.3億円

2 酒類業振興関係予算 30.5億円

－「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に基づく日本産酒類の輸出促進施策等。

○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費 14.6億円

○ 清酒製造業近代化事業費 6.2億円

○ 酒類総合研究所運営費交付金 9.7億円

(億円)

	令和5年度	令和6年度	増▲減
財務省（行政経費）	<9,990> 8,902	<9,796> 8,683	<▲194> ▲219

(注) < >の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。